

《関西経済シリーズ No.3》

近畿短観(2017年12月調査)でみる関西経済

- (1) 日銀大阪支店「短観」(近畿地区)12月調査は、業況判断DI(全産業・全規模)がプラス15と、9月調査より3ポイントの改善(図表1)。業種別では、製造業が5ポイント、非製造業が2ポイントの改善。企業規模別でも、大企業が2ポイント、中堅企業が1ポイント、中小企業が4ポイントの改善となり、景気回復のすそ野が広がっていることを示す内容。調査期間中、製造業では素材企業の品質管理問題が表面化するなどしたものの、今回、素材業種の業況判断DIは5ポイント改善となり、足元においては影響がみられなかった。
- (2) 企業業績については、2017年度の売上高、経常利益計画(全規模・全産業)は、ともに9月調査から上方修正され、それぞれ前年度比4.6%増、同13.2%増の増収増益見込み(図表2)。収益環境が良好なもとの、2017年度の設備投資計画(全産業、ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は、前年度比4.6%増と拡大計画を維持。例年の計画修正の動きと比較すると、前年度比プラスとなった2014、2016年度に比べて弱さがみられるものの、世界経済の回復や内需の底堅さを背景に、2015年度のように年度後半に大きく崩れることはないと思われる(図表3)。
- (3) 関西企業の景況が上向く一方で、人手不足感は一層深刻化。雇用人員判断DI(全産業)は前回調査からさらに「不足」超幅が拡大し、DIは26年ぶりの水準に(図表4)。12月調査で業況判断DIの悪化した業種は、建設、小売、宿泊・飲食サービスなどであり、人手不足の高まりが業況悪化要因として意識されやすい業種。これら業種は12月調査時点では2017年度収益計画が前年度比プラスとなっているものの、人件費上昇圧力は先行き収益下押しの懸念材料に。

(図表1) 業況判断DI

	2017年 9月	2017年 12月	前回調査 からの 変化幅 (DI)
製造業	13	18	<5>
素材業種	9	14	<5>
加工業種	17	21	<4>
非製造業	11	13	<2>
卸売	0	10	<10>
対事業所サービス	10	15	<5>
小売	0	▲4	<▲4>
建設	15	10	<▲5>
対個人サービス	22	15	<▲7>
宿泊・飲食サービス	▲3	▲17	<▲14>
大企業	21	23	<2>
中堅企業	19	20	<1>
中小企業	5	9	<4>
全産業	12	15	<3>

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(注) ▲はマイナスを示す。

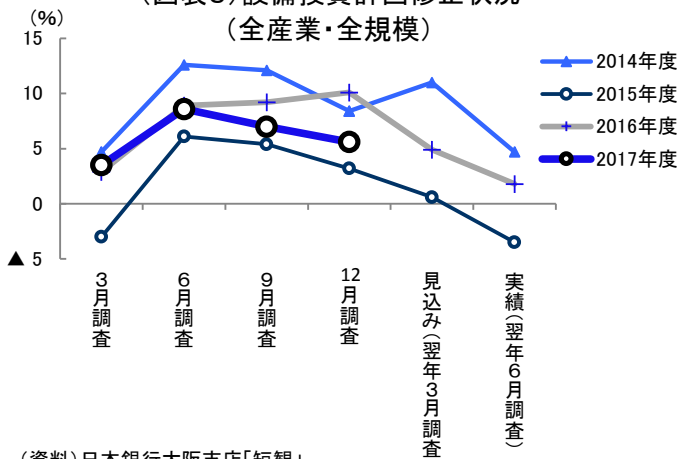
(図表2) 売上・収益、設備投資計画

		2016年度	2017年度 (計画)	前回比 修正率 (%)
売上高	全産業	▲2.2	4.6	<1.4>
	製造業	▲2.0	7.5	<2.2>
	非製造業	▲2.4	1.6	<0.4>
経常利益	全産業	▲3.0	13.2	<9.3>
	製造業	▲3.8	20.1	<12.7>
	非製造業	▲1.9	3.2	<3.9>
設備投資	全産業	1.3	4.6	<▲0.8>
	製造業	2.4	6.6	<▲0.8>
	非製造業	▲0.8	0.9	<▲0.9>

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(2017年12月調査)

(注) 設備投資は土地投資を除きソフトウェア・研究開発を含む。

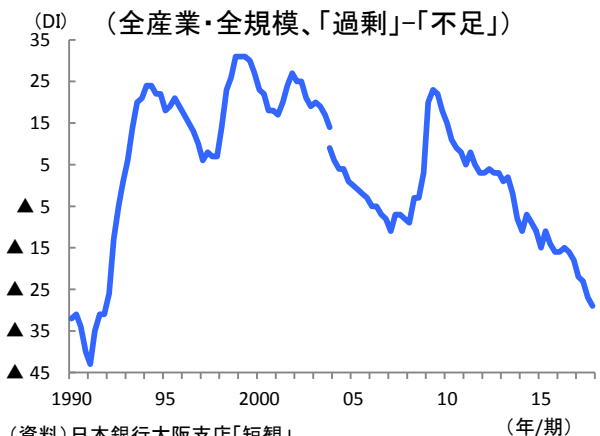
(図表3) 設備投資計画修正状況
(全産業・全規模)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(注) 設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。

(図表4) 雇用人員判断DIの推移
(全産業・全規模、「過剰」-「不足」)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(注) 調査対象企業の見直しにより不連続が生じている。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 西浦瑞穂 (nishiura.mizuho@jri.co.jp, 06-6479-5750)